

【ご参考資料】

2018年12月17日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」
 ～石炭からガスへの転換が進む中国視察報告と足元の投資環境について～

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」(以下、ファンド)の投資環境について、ファンドが投資対象とする外国投資信託を運用するDWSの一員であるリーフ・アメリカ・エル・エル・シー作成のレポートを掲載いたします。

インフラ関連株運用チームの共同責任者兼共同リードポートフォリオマネジャーであるF・グレイウィットより、中国視察報告および足元の投資環境についての見解をお伝えします。

- **中国の大気汚染の現状と石炭からガスへの転換、それに伴うLNG（液化天然ガス）需要増加に対する確信度が高まり、エネルギーインフラセクターの成長機会の高まりに自信**
- **景気サイクルの観点からも、ディフェンシブなインフラ関連株式への投資妙味は高い**



フランク・グレイウィット (Frank Greywitt)

リーフ・アメリカ・エル・エル・シー インフラ関連株運用チームの共同責任者 兼 同戦略共同リード・ポートフォリオマネジャー

シカゴ在勤。5年間の業界経験を経て2005年に入社。証券アナリストを経て現職に就任。当社に入社する以前はKeyBanc Capital MarketsにてシニアREITリサーチ・アナリストを務めた。

聖ボナベンチャー大学（米国ニューヨーク州）経営学士（ファイナンス）*

* magna cum laude として極めて優秀な成績で卒業

シカゴ大学 ブース・スクール・オブ・ビジネスにて国際ビジネス・経済及びファイナンスの経営学修士号を取得。

中国視察報告（大気汚染の現状と石炭からガスへの転換）

中国では、地方でも政府をあげた石炭からガスへの転換が進む

2018年11月7日～9日まで、F・グレイウィットは中国ガスカンファレンスに参加し、中国の大気汚染の現状と石炭からガスへの転換がどの程度進んでいるか確認してきました。

右上の写真は北京から少し郊外にある地方都市ですが、写真の通り街全体が光化学スモッグに覆われており、引き続き大気汚染の状況は厳しいものがあります。視察中は高機能マスクが必須の状況でした。北京のような大都市では比較的大気汚染の状況は悪くないですが、少し郊外に足を伸ばすと以前と状況は変わらないようです。中国の地方都市では現在でも都市部の9～10倍の石炭を使用し、大気汚染の原因の24%は地方の一般家庭から生み出されていると言われており、特に地方での石炭からガスへの転換が急務となっています。

実際に地方の村を訪れる機会もあり、右下の写真の通り、調理器具や暖房が石炭からガスに転換されていることや、地方の工場でも燃料として石炭からガスに転換していることを現地で確認することができました。大気汚染対策として政府をあげて石炭からガスへの転換を推し進めており、かつそれが一時的ではなく永続的なものであることが確認できたことで、中国の今後のガス需要の大幅な成長と、それに伴うLNG需要の拡大への確信度が大きく高まりました。

[街全体が光化学スモッグに覆われる中国郊外]



[一般家庭の調理器具も石炭からガスへ転換]



なぜ今インフラ関連株式投資か？

変動性の高い市場環境、地政学的リスクに強い資産クラス

インフラ関連株式という資産クラスは2003年以降の期間でみると最もパフォーマンスの高い資産クラスのひとつでした。安定的な成長に加えて、相対的に高い配当利回りの積み上げが長期のパフォーマンスに大きく寄与しました。近年では、2011年、2014年、2016年に最も高いパフォーマンスとなりました。2011年には「アラブの春」といった中東情勢の悪化やギリシャ危機、2014年にはロシアによるクリミア併合やIS（イスラム国）の台頭、2016年には人民元ショックやBREXIT（英国のEU（欧州連合）からの離脱）、といった地政学的リスクに伴う変動性の高い市場環境において、ディフェンシブなインフラ関連株式が他の資産クラスを上回るパフォーマンスを上げました。特に、2011年は他の株式関連資産クラスのほとんどがマイナスとなる中、インフラ関連株式は17%の上昇となりました。足元でもサウジアラビア・イラン・トルコといった中東情勢の悪化や米中貿易摩擦、BREXIT等、リスク要因は数多くあります。こういった環境下では、下値を抑えつつ上値も狙えるインフラ関連株式への投資妙味が高まると考えています。

* 当ファンドは、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）も投資対象とします。下表の「インフラ関連株式」はMLPを含む指数を使用しています。

【図表1：資産クラス別のリターン】（期間：2003年～2018年*、年次） * 2018年は10月まで

全期間 (年率)	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年*
インフラ関連株式 10.2%	新興国株式 56%	インフラ関連株式 28%	日本株式 45%	インフラ関連株式 37%	新興国株式 39%	米国債券 5%	新興国株式 79%	新興国株式 19%	インフラ関連株式 17%	日本株式 21%	日本株式 54%	インフラ関連株式 17%	日本株式 12%	インフラ関連株式 14%	新興国株式 37%	米国株式 3%
新興国株式 10.2%	グローバル株式 33%	新興国株式 26%	新興国株式 34%	新興国株式 32%	インフラ関連株式 13%	グローバル債券 5%	インフラ関連株式 38%	インフラ関連株式 16%	米国債券 8%	新興国株式 18%	米国株式 32%	米国株式 13%	欧州株式 6%	米国株式 11%	グローバル株式 22%	現金 0%
米国株式 8.5%	米国株式 28%	グローバル株式 15%	欧州株式 24%	グローバル株式 20%	欧州株式 10%	現金 4%	グローバル株式 30%	米国株式 14%	グローバル債券 6%	欧州株式 18%	グローバル株式 27%	日本株式 10%	米国株式 1%	新興国株式 11%	日本株式 22%	グローバル株式 -2%
グローバル株式 8.2%	日本株式 25%	日本株式 11%	グローバル株式 9%	欧州株式 18%	グローバル債券 9%	ヘッジファンド (上場) -23%	欧州株式 26%	グローバル株式 12%	米国株式 1%	グローバル株式 16%	欧州株式 22%	米国債券 6%	米国債券 1%	グローバル株式 8%	米国株式 21%	米国債券 -2%
日本株式 6.1%	インフラ関連株式 24%	米国株式 10%	インフラ関連株式 7%	米国株式 15%	グローバル株式 9%	インフラ関連株式 -35%	米国株式 26%	米国債券 7%	現金 1%	米国株式 15%	インフラ関連株式 20%	グローバル株式 5%	現金 0%	欧州株式 4%	欧州株式 9%	グローバル債券 -3%
欧州株式 4.5%	欧州株式 18%	欧州株式 9%	米国株式 4%	ヘッジファンド (上場) 9%	米国債券 7%	米国株式 -37%	ヘッジファンド (上場) 13%	グローバル債券 6%	グローバル債券 -6%	インフラ関連株式 10%	ヘッジファンド (上場) 7%	欧州株式 4%	グローバル株式 -1%	米国債券 3%	インフラ関連株式 9%	ヘッジファンド (上場) -4%
グローバル債券 3.8%	ヘッジファンド (上場) 13%	グローバル債券 9%	ヘッジファンド (上場) 3%	グローバル債券 7%	米国株式 5%	日本株式 -41%	日本株式 8%	ヘッジファンド (上場) 5%	ヘッジファンド (上場) -9%	グローバル債券 4%	現金 0%	グローバル債券 1%	グローバル債券 -3%	ヘッジファンド (上場) 3%	グローバル債券 7%	欧州株式 -6%
米国債券 3.8%	グローバル債券 13%	米国債券 4%	米国債券 2%	米国債券 4%	ヘッジファンド (上場) 4%	グローバル株式 -41%	グローバル債券 7%	日本株式 1%	欧州株式 -14%	米国債券 4%	米国債券 -2%	現金 0%	ヘッジファンド (上場) -4%	グローバル債券 2%	ヘッジファンド (上場) 6%	インフラ関連株式 -7%
ヘッジファンド (上場) 1.4%	米国債券 4%	ヘッジファンド (上場) 3%	現金 2%	日本株式 3%	現金 4%	欧州株式 -42%	米国債券 6%	現金 0%	日本株式 -17%	ヘッジファンド (上場) 4%	グローバル債券 -3%	ヘッジファンド (上場) -1%	新興国株式 -15%	日本株式 0%	米国債券 4%	日本株式 -8%
現金 1.2%	現金 2%	現金 2%	グローバル債券 -4%	現金 3%	日本株式 -11%	新興国株式 -53%	現金 1%	欧州株式 -3%	新興国株式 -18%	現金 0%	新興国株式 -3%	新興国株式 -2%	インフラ関連株式 -16%	現金 0%	現金 0%	新興国株式 -16%

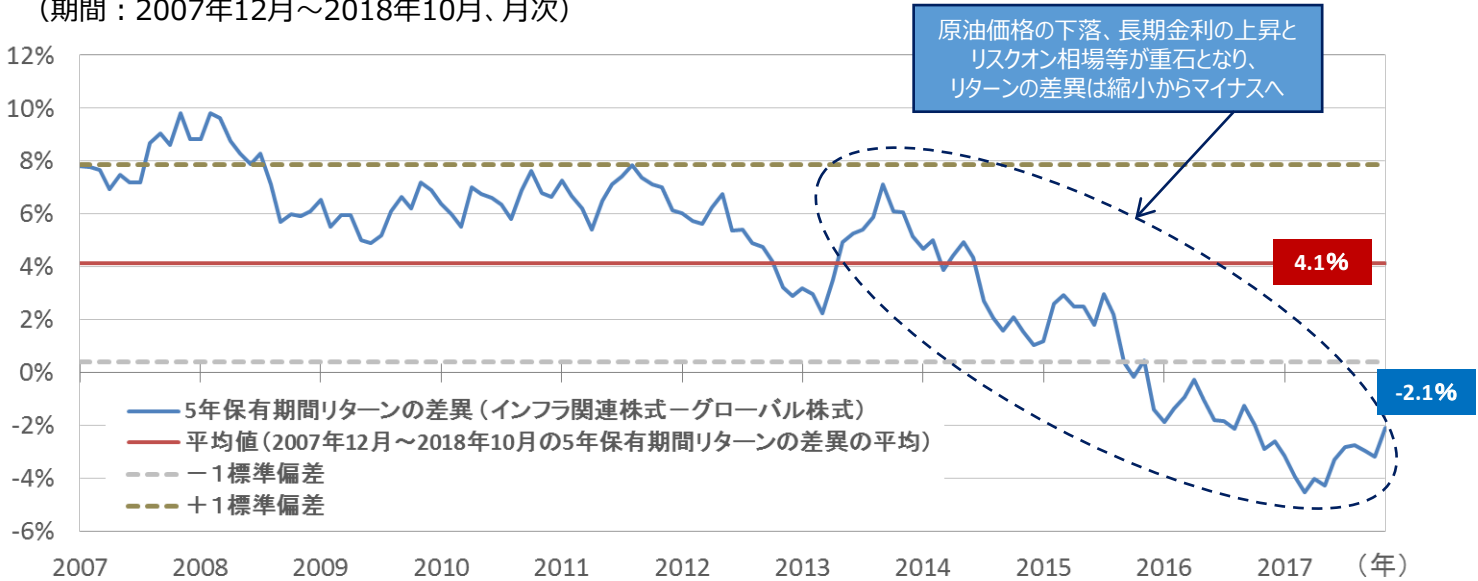
インフラ関連株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index（配当込み、米ドル建て）、米国株式：S&P500株価指数（配当込み、米ドル建て）、欧州株式：EURO STOXX 50 Index（配当込み、ユーロ建て）、日本株式：TOPIX（配当込み、円建て）、新興国株式：MSCI Emerging Markets Index（配当込み、米ドル建て）、グローバル株式：MSCI World Index（配当込み、米ドル建て）、米国債券：Bloomberg Barclays US-Aggregate Index（米ドル建て）、グローバル債券：Bloomberg Barclays Global-Aggregate Index（米ドル建て）、ヘッジファンド（上場）：HFRX Global Hedge Fund Index、現金：EONIA Total Return Index（ユーロ建て）

出所：各種資料に基づきドイチェ・アセット・マネジメント作成

足元までの数年は史上稀に見る経済環境、ここからトレンドが大きく変わる可能性

一方、2015年はパフォーマンスが悪く、2017年、2018年についても決して良好とは言えないパフォーマンスとなっています。要因としては、原油価格の大幅下落や長期金利の上昇等が考えられますが、それ以上に大きな影響を与えたのは米国を中心とした非常に力強い経済成長とそれに伴う成長株の上昇です。米国実質GDP（国内総生産）は、2016年第2四半期以降、足元までの9四半期まで連続して前年比の伸び率が前の四半期を下回ることなく成長してきました。これは統計上遡れる70年以上の歴史の中で初めてのことです。こういった史上稀に見る好調な経済環境により、インフラ関連株式は株式市場に出遅れたと考えられます。市場コンセンサスでは、2019年の米国実質GDPの伸び率は2018年より減速すると予想されています。過去数年間のトレンドが大きく変わる可能性に注視すべきタイミングにきていると考えています。

[図表2：5年保有期間リターンの差異（インフラ関連株式－グローバル株式）]
（期間：2007年12月～2018年10月、月次）



5年保有期間リターンは、2003年1月から2018年10月の月次データを基に基準月まで5年間保有した場合の年率リターンです。例えば、2018年10月の年率リターンは、2018年10月まで5年間保有した場合の年率換算したリターンを表します。

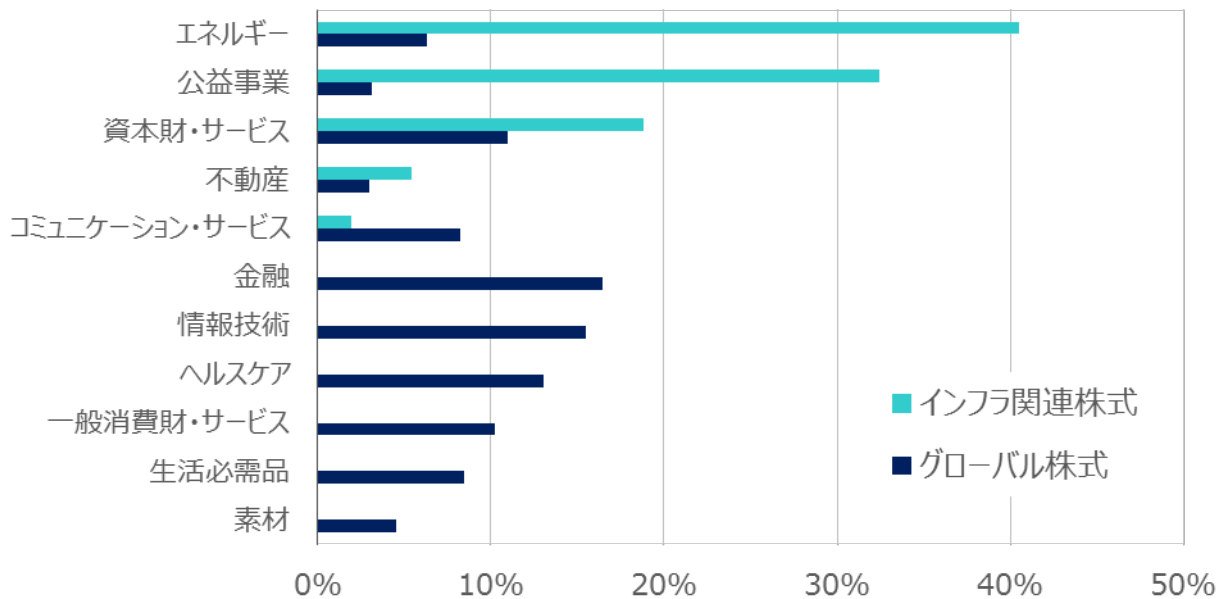
インフラ関連株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index（配当込み、米ドル建て）、グローバル株式：MSCI World Index(配当込み、米ドル建て)

出所：各種資料に基づきドイチェ・アセット・マネジメント作成

インフラ関連株式とグローバル株式との業種別比率の比較

インフラ関連株式は、エネルギー・インフラ・輸送インフラ・規制公益インフラ・通信インフラの大きくは4つのインフラ分野に分類されますが、業種別の比率をみるとエネルギーや公益事業がグローバル株式よりも大きくなっており、一方で情報技術や一般消費財・サービスといった業種はゼロとなっています。

[図表3：業種別比率の比較]（2018年10月時点）



インフラ関連株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、グローバル株式：MSCI World Index

出所：各種資料に基づきドイチェ・アセット・マネジメント作成

景気サイクルの中盤から後半ではエネルギー・公益事業セクターが市場をアウトパフォーム

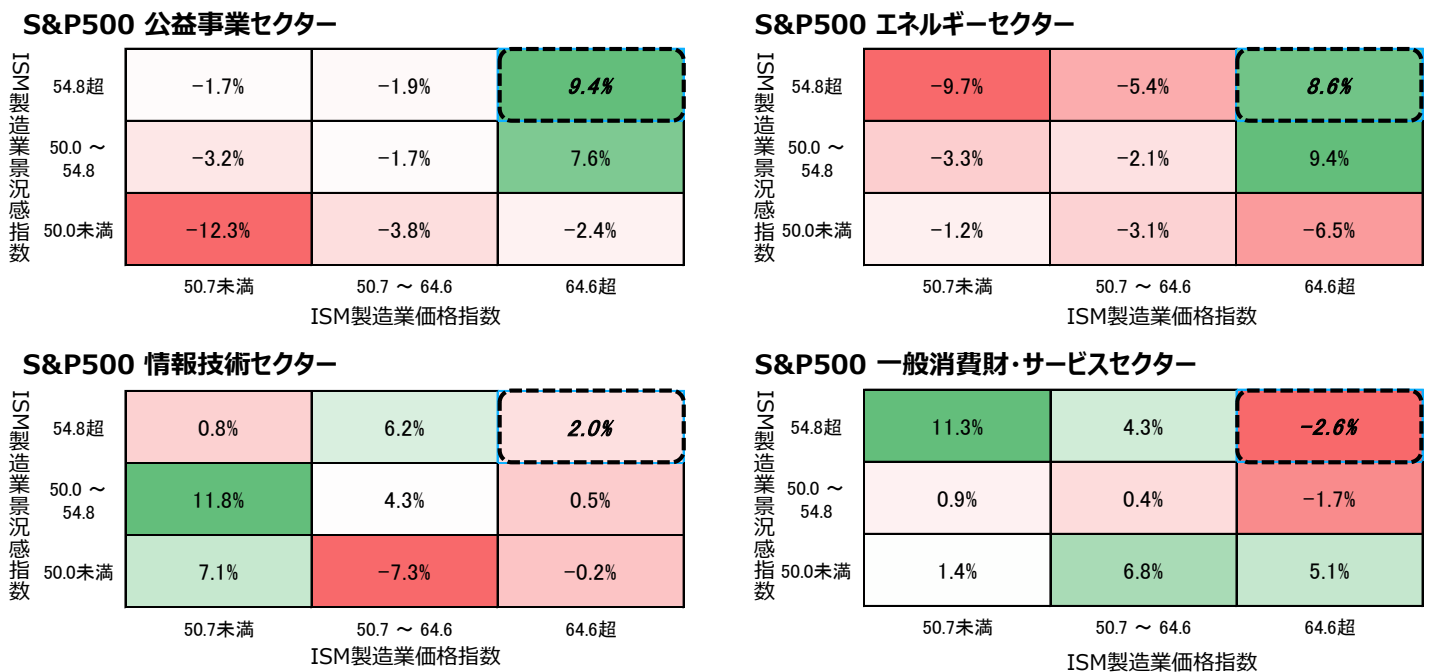
過去のパフォーマンスを分析すると、経済環境が良好で、遅行指数である物価が上昇しているような局面では、インフラ関連株式が対象とするエネルギーセクターや公益事業セクターが市場全体を上回りました。

図表4は、1989年10月～2018年10月におけるS&P500のセクター別の超過収益を、米ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数と米ISM製造業価格指数の状況で場合分けしたものです。縦軸は、ISM製造業景況感指数で経済環境を表しており、上に行けば行くほど経済環境が良好という意味です。横軸は、ISM製造業価格指数で物価の動向を表しており、右に行けば行くほど物価が上昇しているという意味です。それぞれのボックスに記載されている数値は、各環境下における、各セクターの次の12カ月の市場全体に対する超過収益の平均値を表しています。

足元の状況は経済良好・物価高であるため、一番右上のボックスに当てはまります。過去のデータでは、このような局面では公益事業セクターとエネルギーセクターはそれぞれ、次の12カ月で+9.4%、+8.6%と、市場全体を上回る超過収益を上げました。また、超過収益がプラスとなった確率は60%超と高く、足元のような環境下では、過去はインフラ関連株式が概ね市場全体を上回りました。一方、情報技術セクターと一般消費財・サービスセクターにおいては、同様の分析によると、超過収益はそれぞれ+2.0%、-2.6%となり、また、超過収益がプラスとなった確率は50%程度でした。

景気サイクルの中盤から後半に差し掛かっている今こそ、安定的な成長と高配当が見込めるインフラ関連株式の投資妙味が非常に高い局面と言えます。LNGによる大きな成長ストーリーとバリュエーションの割安さも合わせて、中長期的な資産形成に資する資産クラスであると考えています。

[図表4：各環境下における1年後の超過収益の平均値]（期間：1989年10月～2018年10月、月次）



市場全体：S&P500株価指数

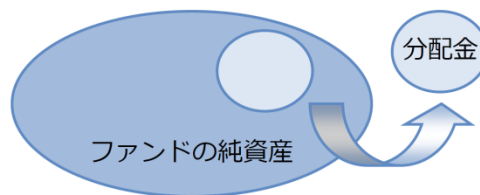
出所：各種資料に基づきドイチェ・アセット・マネジメント作成

【当資料で使用する指数等に関する留意事項】

●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index」は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品でありすべての権利を有します。●S&P500株価指数および各セクター指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。●「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「TOPIX」の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利及び「TOPIX」の商標に関するすべての権利は東証が有します。●「MSCI Emerging Markets Index」「MSCI World Index」はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

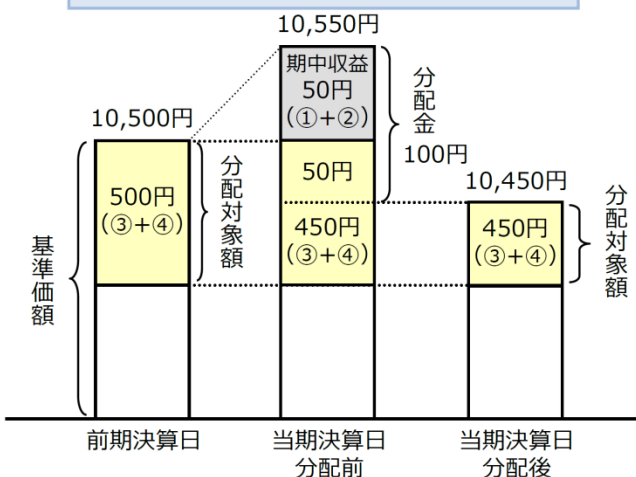


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

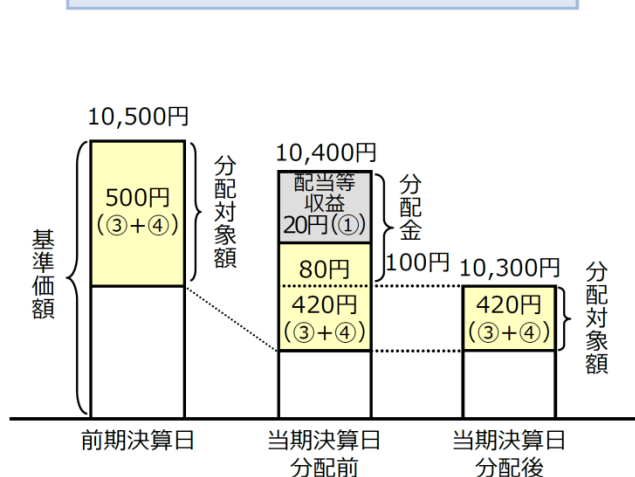
- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

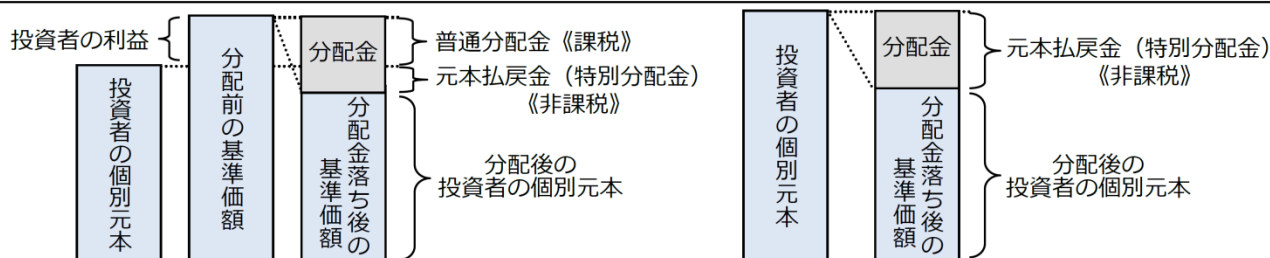


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
 ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

【ファンドの特色】

- 「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。
- 各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)
 - ◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - ◆世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

- ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [*] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目録見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

- ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象[※]とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針とされていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各コース(通貨セレクトコースを除く)】
2025年9月22日まで(2010年10月28日設定)
【通貨セレクトコース】
2025年9月22日まで(2011年10月27日設定)
【マネープールファンド】
2020年9月23日まで(2010年10月28日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
●ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つづき投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.0464%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(2018年12月14日現在年0.001188%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。